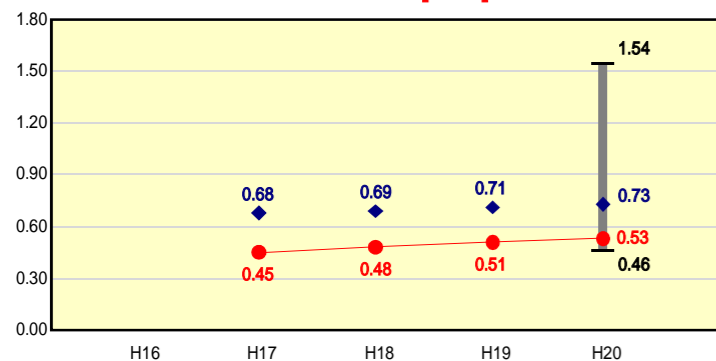


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

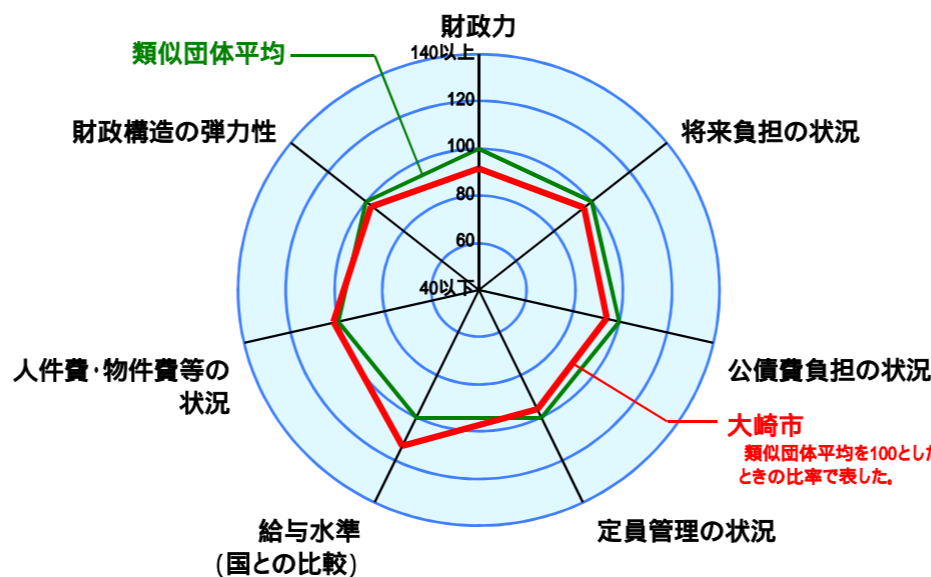
財政力指数 [0.53]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

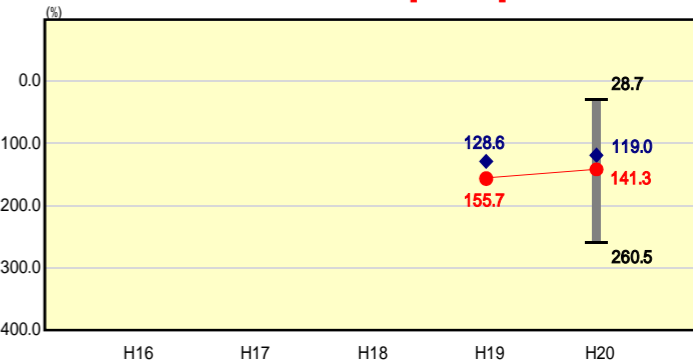
人口	136,178	人(H21.3.31現在)
面積	796.76	km ²
標準財政規模	34,501,476	千円
歳入総額	51,087,394	千円
歳出総額	50,445,787	千円
実質収支	484,194	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

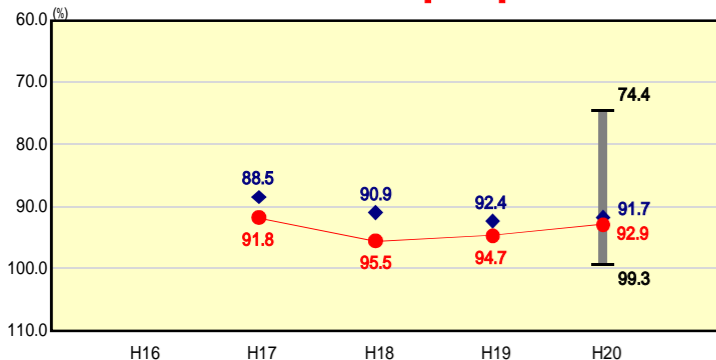
将来負担比率 [141.3%]



類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

財政構造の弾力性

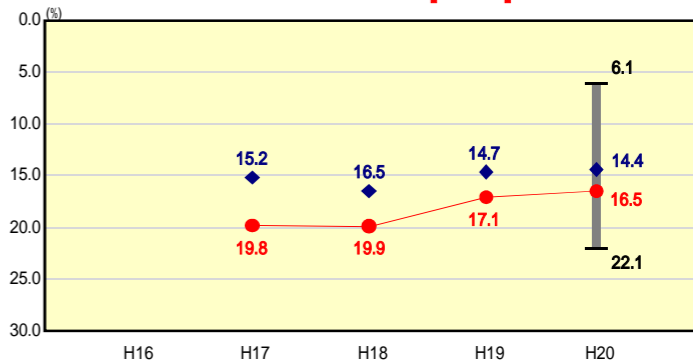
経常収支比率 [92.9%]



類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

公債費負担の状況

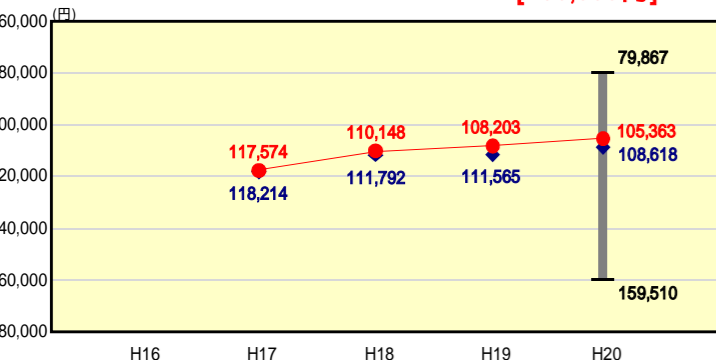
実質公債費比率 [16.5%]



類似団体内順位 29/39
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

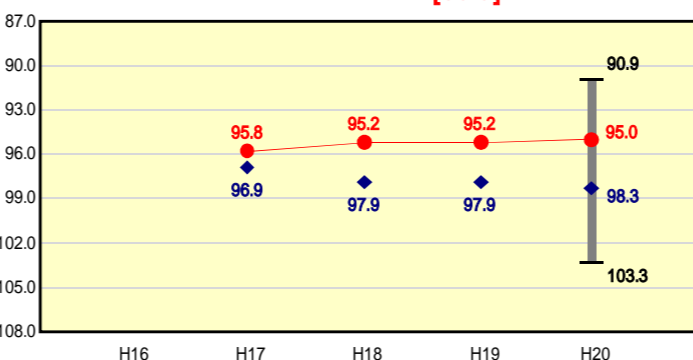
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,363円]



類似団体内順位 18/39
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

給与水準 (国との比較)

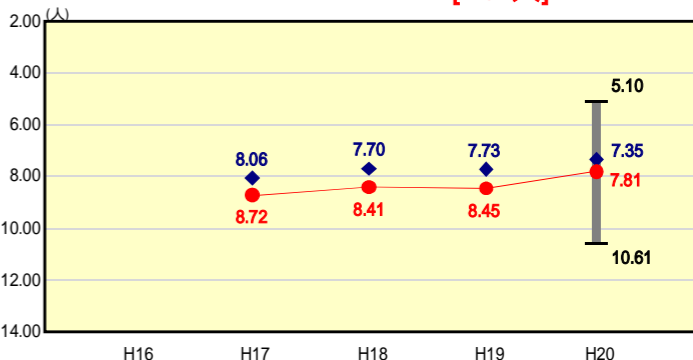
ラスパイレス指数 [95.0]



類似団体内順位 3/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.81人]



類似団体内順位 24/39
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

ここ3年間で連続した伸びを見せており、0.53となっている。集中改革プランに揚げた定員適正化などによる歳出削減が要因として挙げられる。今後も地方税の徴収強化等に取り組み財政基盤の強化に努めるほか、定員適正化計画に基づいた定員の管理・給与の適正化等による歳出削減を実施することとしている。

【経常収支比率】

集中改革プランに揚げられている定員適正化計画による新規採用の抑制(H23末400人削減)によって平成19年度から経常収支比率は下がってきている(H19 0.8, H20 1.8)が、以前危険レベル(90)を脱していない状況である。生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加が懸念されることから、今後も「大崎市集中改革プラン」を着実に実行し数値の減少に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

従来から行ってきた行政改革に対応し、新規採用を抑制(H18～H23末まで400人削減)し職員数を減らしたことで人件費が減少したことが類似団体平均より3,255円低くなった要因である。今後も引き続きこれらの経費について抑制していく必要があるが、物件費などは施設に係る光熱水費などの維持管理に係る経費が大きいため大幅な数値の減少は見込めない。

【ラスパイレス指数】

平成18年3月31日の市町村合併から時間が経過しておらず、合併前の団体の給与水準を維持した状況となっているため類似団体と比べ低い位置にある。今後も、類似団体の状況を参考としながら、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

将来負担額について、一部事務組合等負担等見込額及び地方債現在高が減少したことなどにより、前年度と比べ全体として比率が14.4ポイント減少した。既発債の償還が終了する一方で、今後、市民病院等の大型建設事業が予定されていることから、地方債現在高及び公営企業債等に対する繰出金の見込額が増加し、比率が上昇することが考えられる。新規事業の実施にあたっては総点検を図りながら、行財政改革を進め、後世への負担軽減に努める。

【実質公債費比率】

旧来からの地方債の償還や公債費に準ずる他会計への繰出金により、類似団体平均を大きく上回っている。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、単年度に大きな負担とならないよう借換債の発行などにより、償還額の平準化を図り実質公債費比率の上昇を抑える。

【人口千人当たり職員数】

大崎市においては、類似団体の中でも面積が796.76km²と6番目に広大であることから、類似団体(最大が1427.56km²、最小が12.92km²)と比較し、支所、出張所を多く設置しており平均を上回っている。平成18年度以降においては、大崎市行政改革大綱に基づき、平成23年までに職員数を400人(H18～)削減するなどにより適切な定員管理をするとともに、職員減による住民サービスの低下がないように努める。